

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業	実施計画 記載頁	344	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらも発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14箇所 プロモーション 実施地域数		→				
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	2,462,268	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、96件の支援実績であった。(内訳:新規就航地上ハンドリング支援51件、増便・大型化地上ハンドリング支援45件)、またプロモーション地域数については、目標地域数14箇所に対し、重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博覧会において13箇所、計35回の沖縄観光ブースの出展等、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博覧会において12箇所、計21回の沖縄観光ブースの出展等で、計25箇所の地域で実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			14箇所	25箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充を図るため、沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、エバー航空(台北～那覇、平成26年6月)、中華航空(台北～石垣、平成26年8月)、チェジュエアー(ソウル～那覇、平成26年12月)、T'way航空(ソウル～那覇、平成26年12月)、天津航空(天津～那覇、平成27年1月)、マンダリン航空(高雄～那覇、平成27年2月)、Peach Aviation(香港～那覇、平成27年2月)の7社の新規就航により、那覇空港の週間就航便数は平成25年度末の週78便から平成26年度末に121便へと155%の増加となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,842,426	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。 平成27年度活動目標:プロモーション実施地域数14箇所。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇空港の限られたスロットを最大限に活用するため、空港当局、CIQなどに審査体制の充実強化を要請するとともに、LCC仮設ターミナルの活用による受入能力の暫定拡大を図るために巡回バスの運行支援による利便性の向上等を図ったところ、那覇空港の週間就航便数が増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	23.8万人 (24年度)	43.6万人 (25年度)	98.6万人 (26年度)	↗	—
状況説明	平成26年度の外国人観光客数は98.6万人(うち空路74.6万人、海路24.0万人)となり、前年度比57.2%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾36.2万人(前年度比42.5%増)、韓国19.2万人(同94.8%増)、香港13.7万人(同48.8%増)、中国13万人(同88.6%増)、その他16.5万人(同57.2%増)という状況。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討する必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中する必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・重点市場からのチャーター便及び直行便を離島空港へ分散させる。
- ・那覇空港の深夜早朝枠の活用を促すため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を入管、税関、検疫所に要請する。
- ・引き続き、タイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を投入する。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	332	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7箇所 プロモーション実 施地域数		→				
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション事業	119,415	119,415	クルーズ船の本県への寄港促進を図る為、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動(計画値7地域、実績値8地域)を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			7地域	8地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を展開し順調に取組を推進した。(計画値:7地域、実績値:8地域) 平成26年における本県へのクルーズ船寄港回数は162回で対前年比で36回、28.6%増となった。 海路の入域観光客数は294,000人で対前年比で88,000人、42.7%増となった。 共に前年を上回り順調に推移している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	109,228	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。本事業は、H33年度までの事業であり、今年度も継続して実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各港の受入体制の充実を図るため、港の受入主体である地元自治体に費用助成を行った。その結果、観光案内所、歓送迎演舞、寄港時のセレモニー等が充実し、乗客の満足度向上が図られた。近年、中国からのチャータークルーズが増加している状況を踏まえ、旅行社へのセールスプロモーションや助成を実施した。その結果、平成25年度126回から平成26年度162回と寄港回数が増が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人(23年度)	98.6万人	120.0万人	68.5万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(海路) ※特例上陸者含む	14.7万人(H24年)	17.3万人(H25年)	23.9万人(H26年)	↗	—
状況説明	H26年度の外国人観光客数は、前年度より35.9万人(62.7万人→98.6万人)の増となっており、順調に推移している。 H26年度の海路による外国人観光客数は、前年度より約4.9万人(19.1万人→24万人)の増となり、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内へのクルーズ船の寄港は、那覇港、石垣港が大部分を占めており、同港においては複数の船の寄港が重なるなど過密な状況が生じている。今後は他の港への寄港を促し分散化を図る必要がある。
- ・他の港への寄港を促すためにも、各地の受入体制を整備、充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・寄港の分散化を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。
- ・各港の受入団体へ、受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	344	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①チャーター便の就航、新規路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	県
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	2,462,268	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、96件の支援実績であった。(内訳:新規就航支援51件、増便・大型化支援45件)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就航定期便等への支援件数			50件	96件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた取組を行った結果、エバー航空の台湾～那覇路線の新規就航(平成26年6月)、中国東方航空の成都～那覇路線の新規就航(平成26年7月)、チェジュ航空のソウル～那覇路線の新規就航(平成26年12月)、ティーウェイ航空のソウル～那覇路線の新規就航(平成26年12月)、Peach Aviationの香港～那覇路線の新規就航(平成27年2月)など、那覇空港の週間就航便数は平成25年度末の週77便から平成26年度末に116便へと150%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,842,426	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

チャーター便の交渉窓口とその後の支援窓口を一元化(ワンストップサービス)し、航空会社やチャーター催行旅行社との交渉がスムーズになった結果、那覇空港の週間就航便数かが大幅に増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。  
 深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を行い、日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取組みをすすめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数	30.1万人(23年度)	98.6万人	120.0万人	68.5万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人(22年度)	43.6万人(25年度)	67.9万人(26年2月末)	↗	—
状況説明	平成26年2月末の外国人観光客数は90.7万人(うち空路67.9万人、海路22.8万人)となり、前年度比44.6%の増加となった。国別の内訳は、台湾34万人(前年度比33.7%増)、韓国17.3万人(同75.4%増)、香港12.3万人(同33.3%増)、中国11.9万人(同73.7%増)、その他15.2万人(同33.9%増)という状況。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取組みを進める必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・タイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を引き続き投入する必要がある。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○観光交流・MICE等の推進			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	335	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催支援数		→			→	県
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	301,790	300,166	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計15件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークベニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	617件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・MICE開催支援を617件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。 ・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニューの掘り起こしのほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	287,442	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。</li> <li>・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。</li> <li>・県内のMICE受入体制充実のため、外部コーディネーターとの連携のもと、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。</li> <li>・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの国内外の商談等で得た一連の情報を基にキーパーソンを県内に招聘し、県内MICE関係事業者との商談会や県内視察等の誘致活動を行うことで各活動の相乗効果を図った。</li> <li>・地域資源を活用したMICE受入体制の充実のため、県内MICE関係事業者と連携した協働体制の構築を図っている。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	・531件 ・85,953人 (24年度)	557件 131,224人 (25年度)	574件 148,222人 (26年度)	↗	2,427件 1,428,592人 (25年)
状況説明	MICE開催件数及び参加者数とも前年度を上回った。特に国際会議の開催件数が増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県のリゾート地としての特性上、Incentive tour及びConventionを重点的に取り組み、誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットとなる産業分野等を的確に把握したネットワーク構築が求められている。</li> <li>・沖縄の観光地としての魅力だけでなく、MICE主催者やプランナーのニーズを達成させるMICE開催地としての魅力を的確に情報発信する必要がある。</li> <li>・沖縄の地域特性を活かしたMICEコンテンツ開発に向けて、関係事業者や地域における受入体制整備が必要である。</li> <li>・アジア地域におけるMICE誘致競争激化に伴い、国内外の競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・常にターゲットとするMICE市場のニーズや動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。</li> <li>・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。</li> <li>・多様化する市場ニーズを把握するためのマーケティングを行い、事業スキームに反映させる。</li> <li>・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	美ら島沖縄大使との連携	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄に深い愛着と関心を寄せる方々を「美ら島沖縄大使」として認証し、そのPR活動(メディアやSNSでの情報発信、文化公演活動、沖縄関連の催し等)を通して、沖縄県のイメージアップを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	623	281	沖縄のイメージアップを図るため、県知事に認証された美ら島沖縄大使が沖縄の魅力をPRする活動を行う。沖縄県は、県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
美ら島沖縄大使人数			—	91名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	美ら島沖縄大使の活動に必要な情報提供や支援を継続的に行った。 事業実施による直接的な効果は、県知事認証による大使の沖縄PR活動にかかるモチベーションが向上する。 また、大使の活動に伴う波及効果は以下のとおり。 ①大使のメディア及びロコミ等での活動による沖縄のイメージ向上、沖縄ファンの拡大 ②観光誘客、企業誘致等の増加が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島沖縄大使ネットワーク事業	591	引き続き県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援する。 また、美ら島沖縄大使の追加認証(追加認証2名、計93名となる予定)を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

美ら島沖縄大使へ県広報誌や必要な情報提供を行い、大使の活動を支援することにより、沖縄PR活動に関して大使の意識付けを行った。  
平成26年度は10名の追加認証を行ったところであり、このうち、作曲・音楽活動を行っている方の大使認証式を同氏のコンサート会場で実施、イベント参加者・関係者へ広く大使制度や沖縄のPRを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	美ら島沖縄大使は、メディアやブログでの沖縄情報の発信、文化公演活動、居住地や沖縄との交流事業の推進等様々な手段で、独自のネットワークを生かして無償で沖縄の魅力を発信している。あくまで大使の普段の活動の範囲内での沖縄PRを目的としている。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・無報酬、自身の活動の範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大使自身の活動の活性化を推進するほか、大使を活用する機会を創出する必要がある。  
・大使の活動状況の把握に努め、庁内外で活用を促進する。

4 取組の改善案(Action)

・大使自身の活動の活性化を推進するとともに、庁内外で大使を活用することにより、あらゆる分野での沖縄ファンの拡大を図り、ひいては沖縄のイメージ向上に資する。具体的な取組は以下のとおり。  
・沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を促進する。  
・大使のPR活動に役立つよう、引き続き県広報誌などの情報提供を行う。  
・庁内での大使制度の周知に努め、事業・イベントの担当課から依頼があった場合、適任と思われる大使を紹介する。